

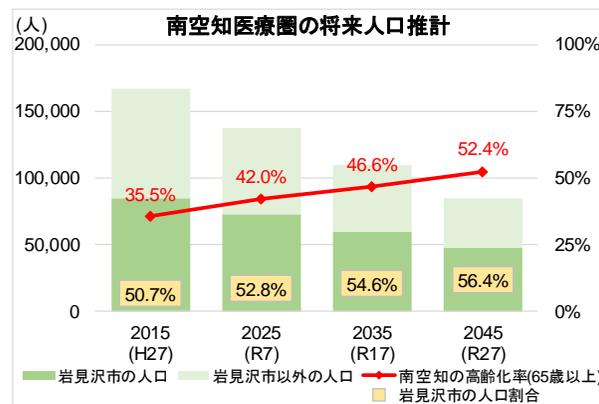
【報告書の位置づけ】

北海道からの論点提起を契機として、2020（令和2）年5月に岩見沢市立総合病院と北海道中央労災病院（以下「両病院」という。）の設置者間で事務レベルでの検討委員会を設置し、議論を行ってきた結果を取りまとめたものであり、再編統合を含む両病院のあり方については、今後、両病院の設置者間において総合的に判断されることとなります。

両病院を取り巻く環境

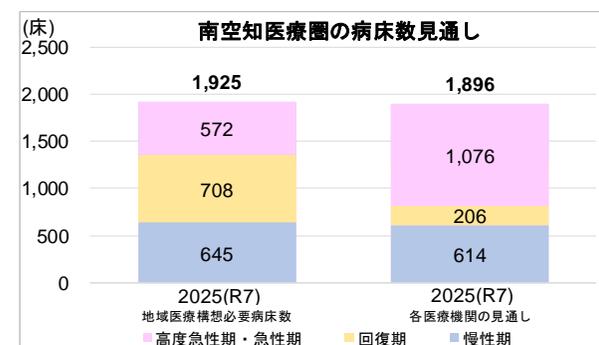
▶ 人口減少社会の進展

- 南空知医療圏では、将来にわたり人口減少が予測されているが、圏域に占める岩見沢市の人口割合は上昇していく見通しである。
- 人口減少に伴い圏域の入院・外来患者数も減少が見込まれ、2045（令和27）年には2020（令和2）年の6～7割まで減少する見込みである。
- 65歳以上の患者割合は年々上昇し、2045（令和27）年には入院で9割弱、外来で約7割に達する見通しである。



▶ 医療政策の動向

- 国では2025（令和7）年に向け、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進することとしており、その一環として各都道府県が策定する「地域医療構想」の実現を目指している。
- 北海道地域医療構想において、南空知医療圏の2025（令和7）年における必要病床数は1,925床と推計されているが、将来的に回復期病床は大きく不足する見込みである。
- 北海道医師確保計画において、南空知医療圏は医師中間区域となっているが、産科医師については医師少数区域に位置付けられている。
- 2024（令和6）年度から医師の時間外労働の上限規制が適用されるため、働き方改革の導入と適正な医療提供体制の両立が求められている。
- 新興感染症等の医療について、医療計画への追加が見込まれており、平時のみならず感染拡大時における医療提供体制の構築が求められている。



岩見沢市の受療動向と両病院の役割

- 市内に在住している入院患者の7割弱は市内の医療機関に入院しており、5割以上は両病院のいずれかで入院している。
- 市内に在住している外来患者の8割以上は市内の医療機関に受診しており、2割以上は両病院のいずれかで受診している。
- 岩見沢地区消防事務組合による救急搬送の9割以上が市内の医療機関へ搬送されており、約7割は両病院で対応している。
- 両病院では標榜する診療科に応じて5疾病（がん、脳血管疾患、心血管疾患、糖尿病、精神疾患）に対応できる医療機能を有しているほか、救急、小児・周産期医療などの不採算医療やじん肺・アスベスト等の政策医療にも対応している。

両病院は急性期を中心とする市内地域医療の中心的役割を担っている

両病院の経営の見通し

- 両病院では不採算医療や政策医療を含めた地域医療を担っており、近年の経営は赤字が続いている。
- 両病院の入院・外来患者数も将来的には減少していくことが予測されており、患者数の減少に伴い医業収益も減少し、現状の診療機能を継続しながら健全な経営を維持することが困難になってくる可能性がある。



両病院の課題

- **医療スタッフの確保**
 - 南空知医療圏では産科医をはじめとして医師確保が課題となっており、現状の救急医療機能の維持や夜勤帯の重症患者へ対応するため、医療スタッフの確保が急務となっている。
- **施設設備の老朽化に伴う更新の必要性**
 - 両病院とも施設や設備の老朽化・狭あい化などハード面で多くの課題を抱えており、更新の必要性が高まっている。
- **経営の効率性と持続性**
 - 両病院とも経常赤字が続いており、医療需要の減少に伴い今後さらに厳しい状況が見込まれている。
- **地域の医療・福祉機関との連携強化**
 - 将来的に回復期の患者需要が高まっていくことを見据え、地域の医療・福祉機関との機能分化と連携強化を図る必要がある。
- **5疾病5事業等の医療機能の強化**
 - 両病院とも5疾病5事業を中心として、南空知医療圏における重要な役割を果たしているが、今後の人口動態の変化等を見据えた各医療機能の強化が求められている。

両病院の現況

	岩見沢市立総合病院	北海道中央労災病院
開設年月	1927（昭和2）年9月	1955（昭和30）年8月
設置者	岩見沢市	独立行政法人労働者健康安全機構
許可病床数	484床 （一般365床、感染症4床、精神115床）	199床 （一般199床、うち回復期35床）
標榜診療科	15科	12科
敷地面積	19,304㎡（ほか、駐車場借地5,090㎡）	75,600㎡
建物延床面積	30,931㎡	24,123㎡
建築年	本館：1984（昭和59）年 新棟：2005（平成17）年 外	本館・附属棟：1954（昭和29）年 外来診療棟：1985（昭和60）年 外
職員数 （2021年4月1日）	677人 （医師60・医療技術110・看護422・事務85）	289人 （医師29・医療技術53・看護156・事務51）

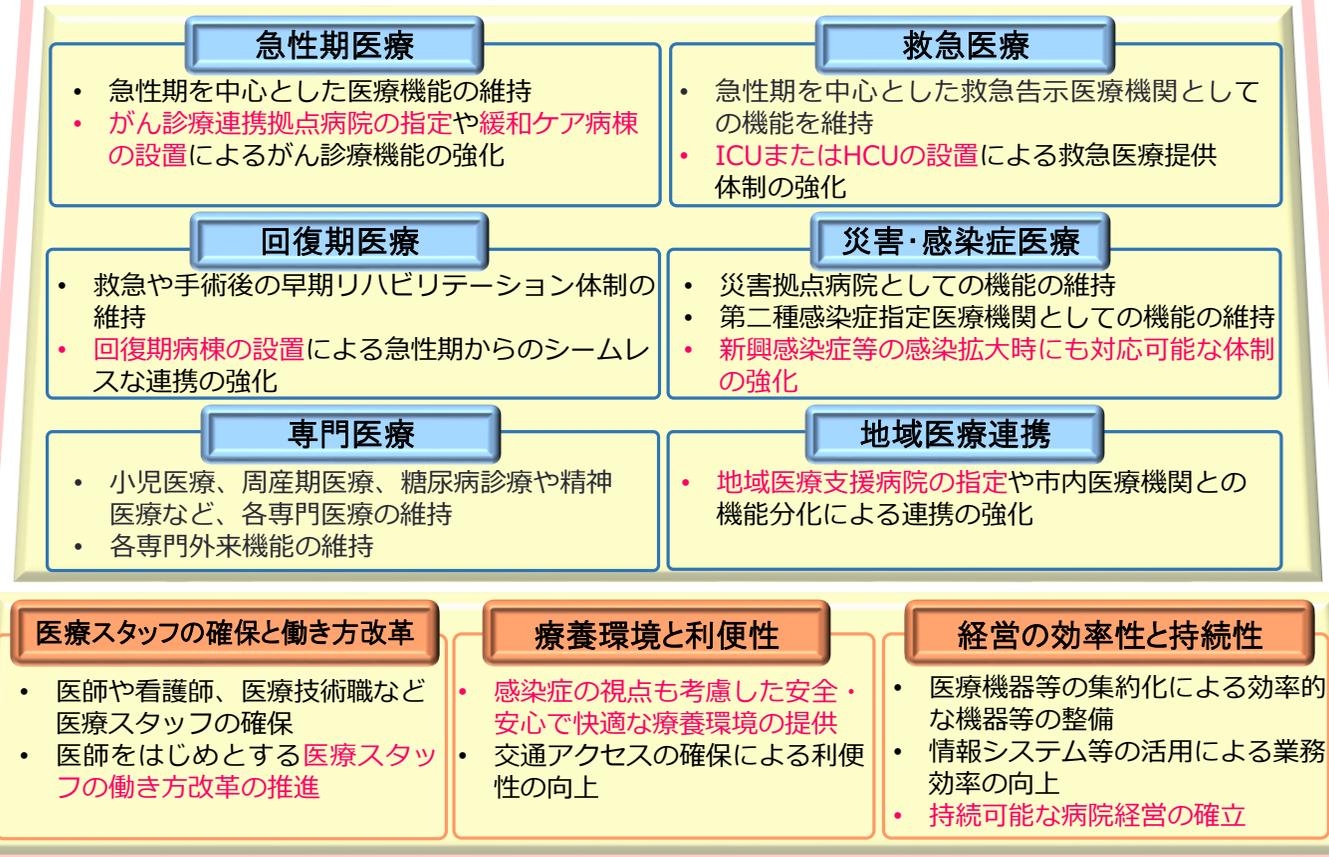
岩見沢地区に求められる急性期病院像

求められる急性期病院のあり方について、両病院が担っている役割や課題を踏まえつつ、5疾病5事業を中心に、「維持すべき機能」と「拡充すべき機能」を次のとおり整理しました。

	主な維持すべき機能	主な拡充すべき機能
5疾病	<ul style="list-style-type: none"> 手術、化学療法、放射線治療など、がん治療ができる体制を維持 救急医療における脳血管疾患や心血管疾患に対応できる体制の維持 糖尿病や人工透析、精神医療などの専門医療を提供できる体制を維持 	<ul style="list-style-type: none"> がん診療連携拠点病院の指定を目指し、札幌医療圏との連携を強化 緩和ケア病棟の設置 回復期病棟の設置 救急医療から検査、手術、リハビリの高度な連携 保健・医療・福祉の連携による支援体制の構築
5事業	<ul style="list-style-type: none"> 救急告示医療機関として救急医療機能を維持 北海道小児地域支援病院及び地域周産期母子医療センターとして小児・周産期医療の提供体制を維持 災害拠点病院として救急医療や災害支援体制を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ICUまたはHCUの設置による救急医療体制の強化 育英大学との密な連携のもと、小児・周産期医療をはじめとする医師の確保 施設の耐震化や情報発信、食料・飲料水等の備蓄、DMAT等の体制強化
その他	<ul style="list-style-type: none"> 第二種感染症指定医療機関としての機能維持 急性期治療を終えた患者が在宅や施設へのシームレスな復帰を促す機能の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 新興感染症等の感染拡大時に向けた体制の強化 地域医療支援病院の指定 安全・安心で快適な療養環境の整備

両病院が有する課題への対応や5疾病5事業等の観点を踏まえた求められる急性期病院像

岩見沢地区に求められる急性期病院像



求められる急性期病院のあり方の検討

求められる急性期病院のあり方について、「現状維持」「機能分担（経営統合しない）」「機能分担（経営統合する）」「一つの病院に統合」の4つのパターン別に検証しました。

医療スタッフの確保と働き方改革では、職員の集約化により必要人数の確保や災害・感染拡大時における再配置が可能となり、働き方改革も推進しやすい。
医療の提供では、一つの病院に集約した方が患者に総合的な医療の提供ができる。
施設・設備投資や経営の効率性では、一つの病院へ統合した方が施設や医療機器の整備・維持コストが抑制され効率的である。
 このような観点から、**両病院を統合することが望ましい**という結論になりました。

	現状維持	機能分担 (経営統合しない)	機能分担 (経営統合する)	1病院へ統合
医療スタッフの確保と働き方改革	△	△	○	◎
医療の提供	△	※機能分担方法による	※機能分担方法による	○
施設・設備投資	×	○	○	◎
経営の効率性	×	△	○	◎
療養環境と利便性	今後の施設の更新（建設場所含む）による			

※凡例 ◎最も優位である ○優位である △標準的である ×劣っている

統合時期の検討

仮に両病院を統合して新病院とする場合の、統合時期について検討しました。

- 再編統合に係る国や北海道の手厚い支援は期間が限定されることが想定される。
- 両病院とも施設の老朽化が進んでおり、患者の療養環境の向上や医療機器の汎用性への対応の観点から、できる限り早期の建替えが望ましい。
- 現状の診療機能を継続しながら健全な経営を維持していく観点から、人口減少を見据えた適正な規模の病院へできる限り早期に統合することが望ましい。

このような観点から、統合時期については**総合病院の建設スケジュールに合わせて両病院を統合することが望ましい**という結論となりました。

以上の検討から、人口減少下における岩見沢市内の急性期機能の維持・強化を図るためには、**岩見沢市立総合病院の建設スケジュールに合わせて両病院を統合することが望ましい**

今後の検討に向けた留意事項（附帯意見）

今後、統合に向けてさらなる検討を進める場合に留意すべき事項について、次のとおり整理しました。

- 新病院の診療機能**については、岩見沢市を中心とした医療圏域から求められる診療機能の整備を考慮するとともに、**両病院の患者が診療を継続できるよう配慮**すべきである。
- 新病院においても**地域包括ケア病棟の設置**が可能となるよう、国や道への要請を検討すべきである。
- 新病院の規模**については、人口減少下における将来の患者の見通しを考慮しつつ、**新興感染症等への対応も考慮した上で、経営の持続性の観点も踏まえながら、南空知医療圏域に必要となる適当な規模となるように検討を進める**べきである。
- 新病院への移行**にあたっては、南空知医療圏域における優秀な人材を確保できるよう、**可能な限り両病院の職員の雇用を継続**できるよう配慮しながら協議を進めていくべきである。
- 新病院が将来にわたって**持続可能な経営基盤を確立**し、岩見沢市を中心とした医療圏域における急性期医療や救急医療を提供できるよう、**新病院の経営の見通しについて十分検討**すべきである。